

県内産業を取り巻く情勢の変化について



2026年4月24日(金)
富山県地域未来戦略推進会議

1. 当初の方針と外的ショック

- 県総合計画に基づき、「人×経済の両輪パッケージ」を軸に県内産業の持続的成長を推進
- しかし、中東情勢の緊迫化により、環境が急激に不安定化

「富山県総合計画」

政策の柱 1 未来に向けた人づくり

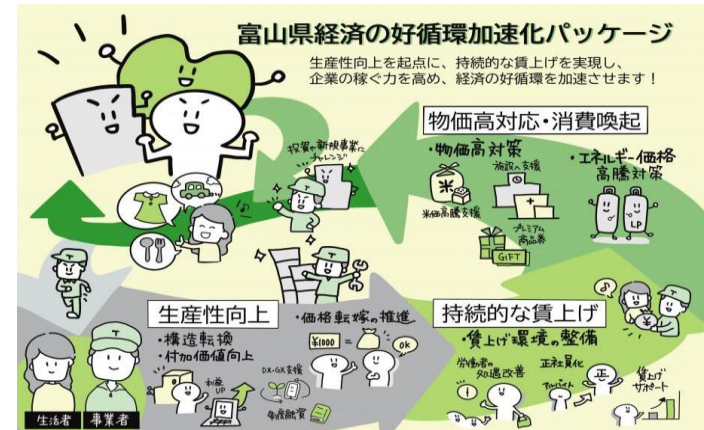
政策の柱 2 新しい社会経済システムの構築



人×経済の両輪パッケージ



277事業・167億円



154事業・174億円



【外的ショック】 中東情勢の緊迫化による事業環境の急激な不安定化

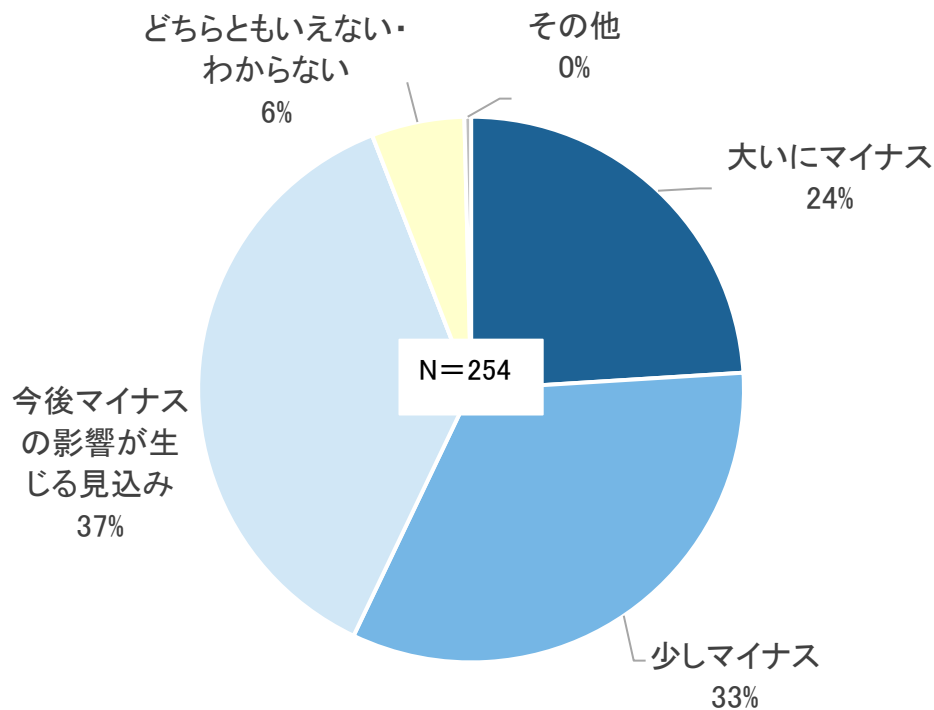
2. 中東情勢の緊迫化による企業アンケート調査実施概要

- 調査対象** 県内企業1,311社（富山県機電工業会、富山県アルミ産業協会、富山県繊維協会、富山県プラスチック工業会、富山県情報産業協会、富山県薬業連合協会、富山県トラック協会、富山県バス協会の加盟企業）
- 調査方法** アンケートフォームからの入力・送信
（上記産業団体に対し、加盟企業に回答いただくよう依頼）
- 調査内容** 中東情勢の緊迫化による影響 等
- 調査期間** 2026年3月30日(月)～4月13日(月)
- 回答企業数** 254社（回収率19.4%）

3. 調査結果概要①(全体の業種における影響の有無)

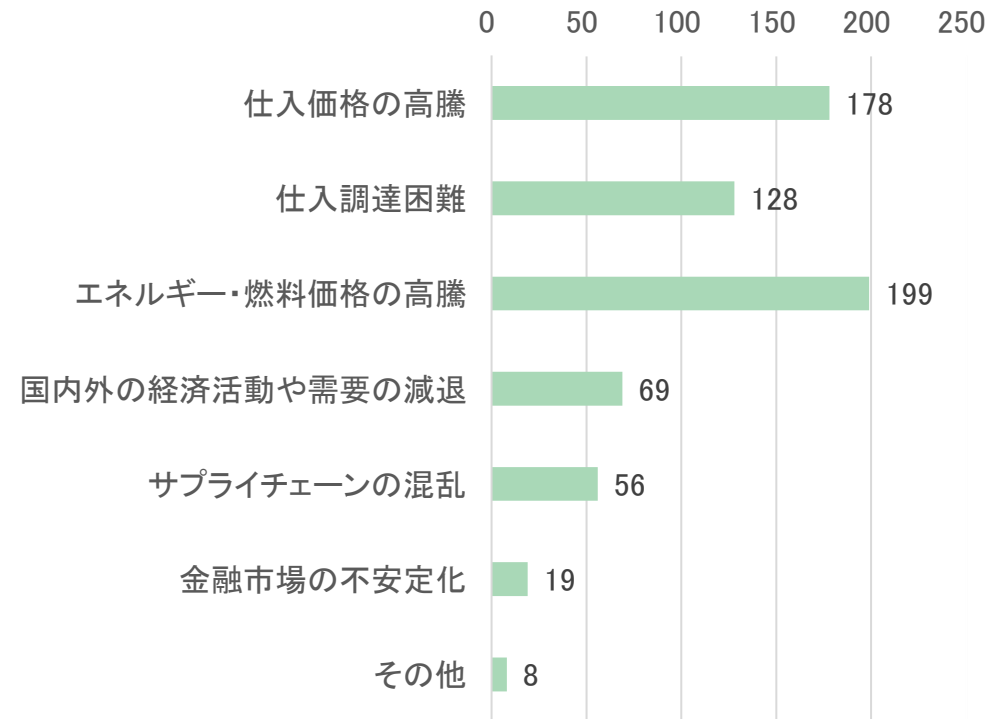
【中東情勢緊迫化による企業活動への影響(全体)】

中東情勢の緊迫化について、
企業活動へもたらす影響



「今後影響が生じる見込みはない」
は該当なし

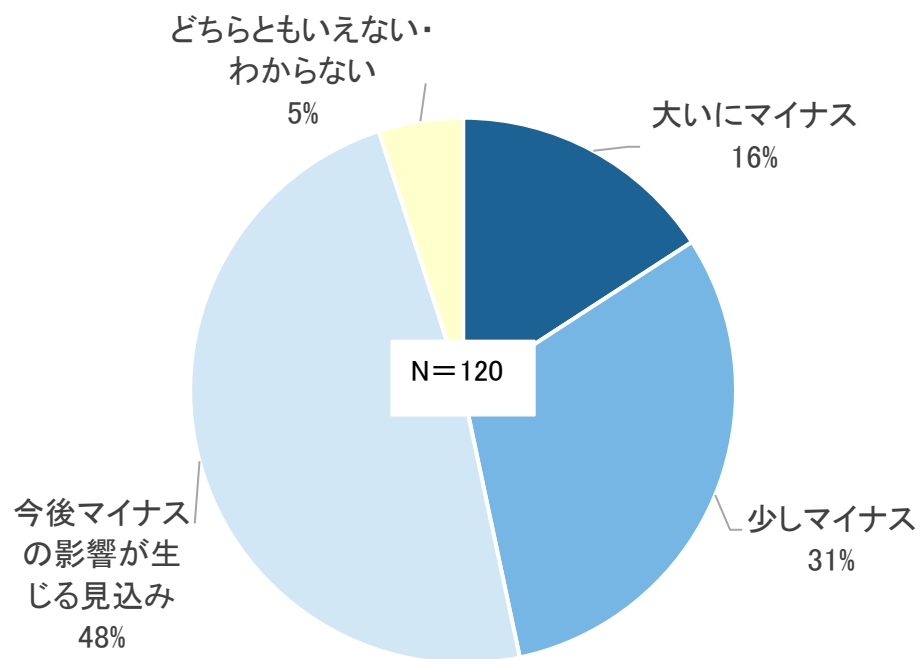
「マイナスの影響が生じている」、「今後マイナスの影響が生じる見込み」を選択した場合、その影響について当てはまる項目
(複数回答可)



4. 調査結果概要②(製造業における影響の有無)

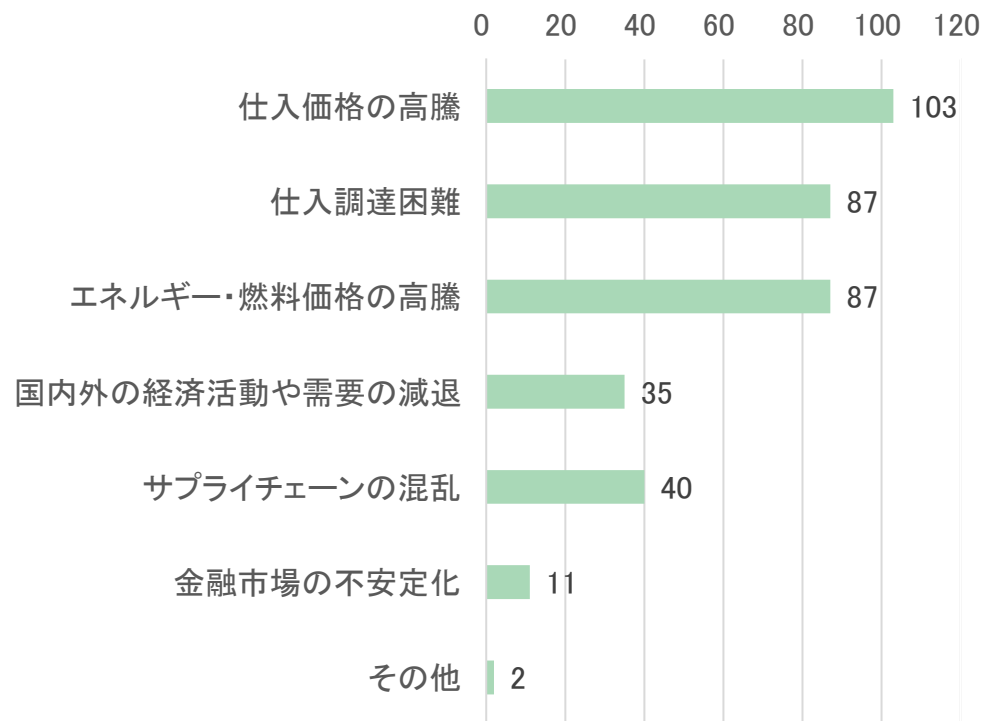
【中東情勢緊迫化による企業活動への影響(製造業)】

中東情勢の緊迫化について、
企業活動へもたらす影響



「今後影響が生じる見込みはない」
は該当なし

「マイナスの影響が生じている」、「今後マイナスの影響が生じる見込み」を選択した場合、その影響について当てはまる項目(複数回答可)



5. 調査結果概要③(具体的な影響内容)

- 石油由来の仕入製品入手困難、価格高騰(非鉄金属製造業)
- 消費者の負担増に伴う消費控えによる製品受注の減少(金属製品製造業)
- 取引先から原材料の値上げ要請多数(化学工業(医薬品製造業))
- 貴金属の相場が乱高下するため需要が読めない(その他の製造業)
- 車両燃料の社内確保(インタンクへの供給)が困難(道路貨物運送業)
- 調達金利の上昇による利払負担増加(道路貨物運送業)
- IT投資の抑制や機器調達の遅れが考えられる(情報通信業)
- 短期間での燃料単価変動により、予算立てに影響出ている(サービス業)

6. 調査結果概要④(国や県に求める支援策・要望)

- 医薬品は製品の特性上価格転嫁が難しいため、補助金等での支援をお願いしたい。また、必要な原材料等の医薬品業界への優先供給の支援をお願いしたい。(化学工業(医薬品製造業))
- 政府にナフサの十分な供給促進を依頼してほしい。補助金制度による、樹脂材料の価格安定を期待。(プラスチック製品製造業)
- 石油系(燃料、材料)が入手出来ないと、活動停止をせざるを得ない。早期の資金繰り対策を希望。(非鉄金属製造業)
- 他国からの代替え輸入促進等に期待。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- 公共事業における燃料サーチャージの必須化を国・県から市町村へ働きかけてほしい。(サービス業)
- 不要な買い込みをしないように対応頂きたい。(化学工業(医薬品製造業))

7. 情勢の変化を踏まえた対応

○構造認識

- 現下の不透明性は一過性ではなく、**中長期的に継続する構造的な問題**
地政学リスクの常態化、サプライチェーンの分断、人口減少・労働力不足

○対応の軸

- 鍵となるのは、**県内産業の「経済安全保障」の対応力強化**
サプライチェーンの強靱化、産学官連携の拠点、県内生産拠点の構築

○アクション

- 国の「地域未来戦略」に呼応し、**富山県の「強い産業構造」の構築**に向け、**富山県の「地域産業成長プラン」**を策定